

民事再生法における事業計画案の参考書式

日本公認会計士協会 近畿会
法務会計委員会 民事再生法分科会
平成14年7月11日

日本公認会計士協会近畿会 法務会計委員会 民事再生法分科会は、大阪地方裁判所における民事再生事件を中心に事例研究を行っています。具体的には、民事再生事件を担当されている判事、監督委員をされている弁護士、監督委員の補助者を経験した公認会計士などから具体例にもとづく経験談等を交えながら意見交換をおこなっています。

これらの事例を検討したところ、中小企業が民事再生を申立した場合、作成された再生計画の内容が主として弁済計画だけであり、その弁済計画を裏付ける将来の事業計画が分かりやすく説明されていない事例が多いことが判明しました。統計的に分析したわけではありませんが、このような事例では、監督委員の補助者となった公認会計士などがその本来の役割を超えて事業計画作成のアドバイスのことをせざるを得ないケースが少なからず生じているようです。

今まで事業計画を作成した経験の乏しい企業が、白紙の状態から将来の事業計画を作成するのは困難であることは容易に推測されます。しかしながら、経理面の事務処理能力等に劣るからと言って、事業計画が合理的な手順で作成されていなくても良いということにはなりません。

この事業計画案の参考書式は、今まで事業計画を作成した経験の乏しい企業が再生計画を作成する時の参考に資するよう考案したものです。

参考書式は下記の編集方針で作成しました。

1. 「総合表」「付表」形式を採用

構成は「総合表」と「付表」の2層立てとしました。「総合表」は事業計画の概要を説明するものです。「付表」は監督委員等に対して、さらに事業計画の内容を詳しく説明するための資料とすることを念頭において作成しました。

2. 一覧性を優先

「総合表」は表形式とし、用紙1枚に収め、一覧性のあるものにしました。取り上げる項目の限定については色々意見が出ましたが、重要な情報をコンパクトに1枚に収めるという編集方針を優先し、設計しました。実際に利用する場合に適宜項目を追加削除したり、複数枚となることを否定するものではありません。

3. 数値の関連表記を明確にする

「付表」は「総合表」に記載した項目の内訳を記載する形式にしています。
「総合表」に記載した項目と「付表」の各項目の合計が必ず一致するよう設計しました。

事業計画はこのような書式によらずとも各企業独自の書式で作成すれば足りるでしょうが、債権者集会で一般の債権者の方々に容易に計画を理解してもらうためには、ある程度分かりやすくした書式を利用することも迅速な企業再生の運営に役立つものと考えます。

なお、会社再生をしようとする経営者は単にこの書式を利用するだけではなく、自分が描いた事業計画の実現可能性について、自らの言葉によって語り、その再生に賭ける熱意を債権者や取引先、従業員などに伝えなくてはなりません。

また、再生計画は、認可決定されたらそれで済むという問題ではありません。その後、事業計画を遂行して行く過程で実績値をこの書式に追加記載し、計画と実績の対比を監督委員その他の関係者に詳しく説明しなければならないということを忘れてはなりません。

以上

事業計画案 参考書式 目次

.事業計画案 参考書式 利用上の留意点

.事業計画案 総合表

.付表

付表 1 売上高の内訳

付表 2 売上原価の内訳（製造業）

付表 3 販売費及び一般管理費の内訳

付表 4 営業外損益、特別損益の内訳

付表 5 課税所得と税額の内訳

事業計画案 参考書式 利用上の留意点

- ◆ 以下の書式は、あくまでも参考書式であり、各企業においてそれぞれの特色に応じて書式を変えて使用することが肝要である。なお、参考書式では、一般の製造業を前提に作成している。
- ◆ 事業計画の柱となる利益計画及び資金計画を中心に、一般的に理解されやすいような書式で且つ複雑にならないように配慮した。
- ◆ 再生計画の事業計画は、利害関係者の理解を得、協力を得るために最も重要な資料であり、客観的・現実的かつ合理的に説明できるものでなければならず、希望的観測による「絵に描いた餅」にならないように十分に注意しなければならない。
- ◆ 総合表は利害関係者がこれを見れば、主要な事業計画の内容が理解できるように配慮した。また、付表については、通常、事業計画作成する上で最低限必要と考えられるものを用意した。このような付表は、監督委員等が事業計画の内容を把握する上でも、有用な資料であると考えられる。
- ◆ 付表については、再生計画案総括表の説明資料として、通常、必要と思われる項目について、その数値の根拠を明らかにするとともに、その前提となった状況について注記で説明を加える書式となっている。
- ◆ 参考書式では、紙幅の関係上、計画策定の算定根拠が簡略的な表現となっているが、できるだけ詳しく説明することが望ましい。
- ◆ 付表は全て必要というわけではなく、逆に必要に応じて、適宜、追加作成することが必要である。また、その表様式も、状況に応じて項目を追加・削除することが必要である。
- ◆ 売上高の内訳付表については、取扱商品別と得意先別の2種類を例示しているが、この他にも事業所別や地域別などの内訳表も考えられる。いずれにしても事業計画の説明上、有用な売上内訳表を作成するのが望ましい。
- ◆ 計画の期間は、各企業の事業計画期間に応じて変更する。また、計画策定後、当初1年間については、月次ベースの利益計画や収支計画が求められることが多いので、これらの書式を参考に作成されたい。

以 上

事業計画案 総合表

××××株式会社

<利益計画>

(単位:××円)

損益計算書		実績		計画										
		直前々期	直前期	1期目	2期目	3期目	4期目	5期目	6期目	7期目	×期目	×期目	×期目	
		年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期
(1)	売上高													
(2)	売上原価													
(3)=(1)-(2)	売上総利益													
(4)	販売費及び一般管理費													
(5)=(3)-(4)	営業利益													
(6)	営業外収益													
(7)	営業外費用													
(8)=(5)+(6)-(7)	経常利益													
(9)	特別利益													
(10)	特別損失													
(11) = (8) + (9) - (10)	税引前利益													
(12)	法人税等													
(13) = (11) - (12)	当期利益													
総人員数														

<資金計画>

(単位:××円)

資金収支		実績		計画									弁済金額計		
		直前々期	直前期	1期目	2期目	3期目	4期目	5期目	6期目	7期目	×期目	×期目		×期目	
		年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期		年 月期	年 月期
(14)	期首資金残高														
(13)	当期利益														
非資金項目加減算:															
(15)	減価償却費														
(16)	その他・・・														
(17)=(15)±(16)	非資金項目計														
(18)	設備投資額														
(19)	資産売却収入等														
(20)	その他収入(借入、増資等)・・・														
(21)=(14)+(13)+(17)-(18)+(19)+(20)	弁済原資計														
(22)	再生債権弁済														
(23)	少額債権弁済														
(24)	別除権債権弁済(注)														
(25)	優先債権弁済														
(26)	その他支出・・・														
(27)=(21)-(22)-(23)-(24)-(25)-(26)	期末資金残高														

(注) 別除権債権弁済は、別除権目的の受戻しである。

付表1 売上高の内訳

××××株式会社
(単位:××円)

売上高		実績		計画										
		直前々期	直前期	1期目	2期目	3期目	4期目	5期目	6期目	7期目	×期目	×期目	×期目	
		年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期
商品群別	A													
	B													
	C													
	D													
	E													
	その他													
	合計	総合表の(1)の数値に一致する												

(注) <商品群別売上高の策定根拠> (できるだけ詳しく)

- 1.商品群Aについては、競争力があり安定的な売上が見込まれることから、直前期の売上が毎年 %の伸び率を見込んで……
- 2.商品群Bについては……………
- 3.全体としては申立にかかる混乱や営業人員の削減などにより、当面は申立前の売上実績の %減少を見込んで……
- 4.……………

(単位:××円)

売上高		実績		計画										
		直前々期	直前期	1期目	2期目	3期目	4期目	5期目	6期目	7期目	×期目	×期目	×期目	
		年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期
得意先別	イ													
	ロ													
	ハ													
	ニ													
	ホ													
	ヘ													
	ト													
	チ													
	リ													
	ヌ													
	その他													
	合計	総合表の(1)の数値に一致する												

(注) <得意先別売上高の策定根拠> (できるだけ詳しく)

- 1.得意先イ については、全面的な支援を約束されており、直前期の売上をベースに3年間は申立前の売上実績値と同額を見込み、その後の期間は……………
- 2.得意先ロ、ニ は申立後取引が中断しており、申立前の売上実績の %減少を見込んで……
- 3.……………

付表2 売上原価の内訳 (製造業)

×××××株式会社

(単位:××円)

売上原価の内訳		実績		計画										
		直前々期	直前期	1期目	2期目	3期目	4期目	5期目	6期目	7期目	×期目	×期目	×期目	
		年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期
変動費	原材料費													
	外注費													
	消耗品費													
													
	変動費計													
固定費	人件費													
	減価償却費													
	賃借料													
													
	固定費計													
棚卸資産増減額														
売上原価合計		総合表の(2)の数値に一致する												
売上原価率														
製造部門の従業員数														
一人あたり人件費														

(注) <売上原価の策定根拠> (できるだけ詳しく)

1. 売上原価率は、実績に比べて当面は操業度が下がるため、 %と見込んで・・・
2. 原材料費は、従来水準の価格での仕入が困難であるため、 %の値上がりを見込んで・・・
3. ××事業からの撤退を予定しており 人の人員削減を予定して・・・
4.

付表3 販売費及び一般管理費の内訳

××××株式会社
(単位:××円)

販売費及び一般管理費の内訳	実績		計画										
	直前々期	直前期	1期目	2期目	3期目	4期目	5期目	6期目	7期目	×期目	×期目	×期目	
	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期
役員報酬													
人件費													
賃借料													
荷造運賃													
倉庫料													
減価償却費													
開発費													
.....													
その他													
合 計	総合表の④の数値に一致する												
販売及び管理部門の従業員数													
一人あたり人件費													

(注) <販売費及び一般管理費の策定根拠> (できるだけ詳しく)

1. 役員報酬は の減額を見込んで.....
2. 人員計画については、 事業所の廃止等に伴い 人の削減を計画しており、追加の人員は.....
3. 賃借料は、 事業所の廃止と本社賃借面積の削減を織り込んで.....
4. 販売量に比例する荷造運賃等は、売上数量をもとに算定し.....
5.

付表4 営業外損益、特別損益の内訳

××××株式会社

(単位：××円)

営業外損益、特別損益の内訳		実績		計画										
		直前々期	直前期	1期目	2期目	3期目	4期目	5期目	6期目	7期目	×期目	×期目	×期目	
		年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期
営業外収益	受取利息													
	受取配当金													
													
	その他													
	合計	総合表の⑥の数値に一致する												
営業外費用	支払利息													
	仕入割引													
													
	その他													
	合計	総合表の⑦の数値に一致する												
特別利益	債務免除益													
	固定資産売却益													
	・・事業売却益													
	その他													
	合計	総合表の⑧の数値に一致する												
特別損失	固定資産売却損													
	関係会社清算損													
	特別退職金													
	貸倒損失													
	棚卸資産評価損													
													
	その他													
	合計	総合表の⑩の数値に一致する												

<上記数値の策定根拠> (できるだけ詳しく)

1. 債務免除益は 年 月期に一般債権の %カットを見込んで.....
2.事業売却予定で.....
3.工場は 年 月期に××百万円で売却を予定しており、固定資産売却損 百万円を見込んで.....
4. 当社以外の関係会社は、清算する予定であり、清算に伴う損失については 年 月期から 年間にわたって発生.....
5.

付表5 課税所得と税額の内訳

××××株式会社
(単位: ××円)

課税所得と税額	実績		計画										
	直前々期	直前期	1期目	2期目	3期目	4期目	5期目	6期目	7期目	×期目	×期目	×期目	
	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期
課税所得	当期利益	総合表の(13)の数値に一致する											
	加算: 損金算入した法人税等												
	棚卸資産評価損												
	固定資産売却損												
	貸倒引当金繰入限度超過額												
	その他.....												
	加算計												
	減算: 事業税支払額												
	棚卸資産評価損認容												
	固定資産売却損認容												
	貸倒引当金繰入限度超過額認容												
	その他.....												
	減算計												
	差引計												
繰越欠損金控除													
課税所得													
税額	法人税												
	住民税												
	住民税均等割												
	事業税												
	法人税等合計	総合表の(12)の数値に一致する											
繰越欠損金 残高の内訳	発生5年前												
	発生4年前												
	発生3年前												
	発生2年前												
	発生1年前												
合計													

(注) < 上記計画の策定根拠 > (できるだけ詳しく)

1. 再生債権の債務免除益 百万円は平成 年度に益金として.....
2. 棚卸資産評価損、関係会社清算損及び固定資産売却損の金額と損金算入時期は.....
3. 年 月期に発生した税務上の繰越欠損金は、年 月期になくなり、年 月期から法人所得税が発生.....
4.